

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	32	地域見守りネットワークの充実					
章	1	健康でおもいやりのあるまち					
大項目	03	社会福祉を支える新しいしくみづくり					
施策	02	ともしつくる福祉の推進					
事業内容							
目的	地域社会との交流に乏しい一人暮らしの高齢者等を訪問し、安否の確認や話相手になるなどして、高齢者の孤独解消と事故の未然防止を図ります。併せて介護の予防と自立した生活を支援します。						
対象・手段	対象：65歳以上の一人暮らし、または高齢者のみの世帯 手段：ボランティアの地域見守り協力が高齢者を訪問し、日常生活の相談及び安全の確認をします。また、より専門的な相談をふれあい訪問・見守り協力員事業推進員が行います。						
成果(事業が意図する成果)							
高齢者の孤独感の解消、事故の未然防止、介護の予防及び自立した生活を支援することができます。							
事業成果指標							
指標名	定義	目標水準					
地域見守り対象者数	地域見守り協力が訪問する、地域見守り対象者の数	(平成19年度) 年度に (530人) の水準達成					
ふれあい訪問対象者数	地域見守り協力員ではなく、より専門的なふれあい訪問・見守り協力員事業推進員が訪問する、ふれあい訪問希望者の数	(平成19年度) 年度に (450人) の水準達成					
		() 年度に () の水準達成					
成果の達成状況							
	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考	
事業成果指標	目標値1	人	640.00	530.00	530.00	530.00	17年度から19年度までの目標値は16年度の実績の7%増しとした。
	実績1	人	496.00	491.00	484.00	561.00	
	= /	%	77.50	92.64	91.32	105.85	
	目標値2	人	450.00	450.00	450.00	450.00	
	実績2	人	285.00	221.00	210.00	182.00	
	= /	%	63.33	49.11	46.67	40.44	
	目標値3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成18年度	地域見守り協力員(ボランティア)： 277名 地域見守り対象者： 484名 ふれあい訪問対象者： 210名 (3月末)						
平成19年度	地域見守り協力員(ボランティア)： 285名 地域見守り対象者： 561名 ふれあい訪問対象者： 182名 (3月末)						

部名称		福祉部		課名称		地域福祉課	
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	17,895	16,875	17,407	14,646	
	人件費	千円	2,501	2,501	2,484	2,478	
	事務費	千円	6	4	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	20,402	19,380	19,891	17,124	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	20,402	19,380	19,891	17,124	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	10,367	9,074	9,591	6,820	
	特定財源		10,035	10,306	10,300	10,304	
	一般財源投入率 /	%	50.81	46.82	48.22	39.83	
職員	常勤職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	
事業に関する検討課題							
<p>地域見守り事業は一人暮らし高齢者等が地域で安心して暮らし続けるための施策として重要視されていますが、個人のプライバシーを尊重する必要もあり、現状ではサービスを申請した世帯を対象としています。今後、認知症高齢者の支援や高齢者の孤独死を防止するための地域の支えあいの仕組みづくりを検討していく中で、本事業のあり方も併せて見直していく必要があります。</p>							
評価基準に基づく評価と理由	達成度	2	他事業の申請時に本事業を説明し、申込みを勧めるなどして事業の周知を図ったことにより、地域見守り対象者は目標の106%を達成しました。しかし、ふれあい訪問対象者は目標の40%を達成するに止まりました。				
	実施の成果	2	地域見守り対象者は561名となり、ほぼ安定した数で推移しています。しかし、ふれあい訪問対象者は182名に止まっています。高齢者の引きこもり防止や孤独感の解消という成果を上げるため、今後さらに事業の周知に努めていきます。				
	効率性	2	高齢者に対する見守りや相談事業は新宿区社会福祉協議会へ委託して実施しています。これらの事業は地域ボランティアとの協働により効率的に運営されています。				
	行政の関与	2	この事業は、新宿区社会福祉協議会に委託していますが、総合的な調整機能は区が担っています。地域社会との交流が乏しい高齢者に対し見守りを行うことは区民の安全・安心を担保するもので、区が関与することは必要です。				
	妥当性	2	地域見守り対象者における目標は、平成16年度を基準として一定の増加を見込んだもので、適切であると考えます。その一方、ふれあい訪問対象者における目標は、需要と供給の視点から事業の現状を分析し、見直しが必要であると考えます。				
	施策寄与度	2	この3年間で、地域見守りでは1,536名、ふれあい訪問では613名の実績がありました。協力員の訪問をきっかけにした一人暮らし高齢者等と地域住民との交流拡大は、孤独感の解消や事故（孤独死等）防止につながり、施策推進に寄与しているといえ				
総合評価	平成19年度の評価をBとした理由は、利用者数が安定した数で推移していることによります。本事業は委託先である社会福祉協議会の地域活動のひとつとして区民に認知されるものとなっています。また、過去3年間の評価ではBと評価します。見守り協力員やふれあい訪問の相談員の訪問をきっかけに、一人暮らし高齢者等と地域住民との間に交流が広がり、地域ボランティアとの協働によって孤独感の解消や事故（悪質商法被害や孤独死等）の防止につながっていることは、地域見守りネットワークの目的に沿ったものと評価できます。						B
							過年度評価
改革方針							18年度 B 17年度 B 16年度 A 15年度
	この事業は、第一次実行計画の「30 地域見守り活動の推進」に引き継いで取り組んでいきます。地域のさまざまな団体への働きかけ等により登録ボランティアの拡大を図るとともに、高齢者の地域参画のきっかけづくりや相談相手になるなど、高齢者の生活支援につながるよりきめ細かな見守り体制を推進していきます。また、他の一人暮らし高齢者向けサービスと連携しながら見守り対象者の利用促進を図ります。						方向性 4 拡大